

日本の進むべき道

衆議院議員 津村 啓介

●『東洋のイギリス』を脱して

国家百年の大計を考える時、私はその歴史と地政学的裏付けから、日本は『東洋のイギリス』を目指すべきであると考えてきました。

ともに、国民に愛される歴史ある皇室（王室）を戴き、大陸諸国に先駆けて議会制民主主義と産業革命を成功させ、イギリスは欧州、日本はアジアのリーディング・カンントリーとして、ともに世界の発展に貢献し、尊敬を集めてきた国だからです。

人口が減り、経済的にはミドルパワーの老大国となったイギリスが、今も、政治、外交、金融、科学・技術、文化、スポーツの各面で力を持ち、国際社会から尊敬を集めているのは、19世紀から20世紀前半までの経済力・軍事力の国際的優位を、W.チャーチルを始めとする政治リーダーの卓越した指導力によって、政治、外交、金融など、国家の総合的な力（国力）に代えることに成功したからだと言えます。

いま日本では、少子高齢化が世界で最も速いスピードで進んでいます。

その日本が、世界有数の科学・技術力と、健全な議会制民主主義のより良い運用によって「課題」先進国と呼ばれる現状を脱し、政治の強いリーダーシップによって「課題解決」先進国と呼ばれるまでに進化したとき、日本は『東洋のイギリス』を卒業し、全球規模で進んでいく少子高齢化と財政の問題、環境問題といった課題を克服したモデル・カンントリーとして、真に「世界から尊敬される日本」になることができると確信します。

日本は今こそ、（1）持続可能な安定した経済・財政環境を築き、（2）持続可能な安定した外交・安全保障環境を醸成する中で、（3）世界に卓越した科学・技術力を存分に発揮し、（4）先進国国民としての、新しいライフスタイルを提示しながら、世界の範たる質実剛健な国家に変貌を遂げなければなりません。

その大事な前提は、（5）健全な議会制民主主義が機能すること。つまりは、野党が一つの塊となり、政権担当能力を有することです。

こうした国家観、時代認識に立って、野党随一の政権担当能力を有する国民民主党代表候補として、私は、以下の5つを公約とします。

(1) ポスト・アベノミクスの経済政策

まず、政権担当能力の重要な要素である、マクロ経済政策です。

アベノミクスが5年続き、少数の富める者がより豊かになる一方で年金生活者や地域の中小企業で働く多くの皆様の暮らしを深刻に脅かしています。今こそ他の野党に先駆け、「ポスト・アベノミクスの新しい経済政策」の実現を提唱します。政権獲得後ただちに政府と日銀との政策協定（アコード）を停止。①インフレ2%目標を撤回し、マイナス金利政策を転換して、金融政策を通常市場金利操作に戻します。また、少子高齢化社会に正面から向き合い、民主党政権の大きな挑戦であった、②「社会保障と税の一体改革」をバージョンアップします。2012年の改革は借金返済を重視していましたが、私は『みんなの税を、みんなの暮らしのために使う』という理念を基本におきます。放漫財政に終止符を打ち社会保障と財政の持続可能性を高めることは、私たち世代の使命です。③社会を混乱させる消費税軽減税率の導入には反対です。所得の再配分は、別の方法で達成することを目指すべきです。多様な価値観を認め、④幸福度指標を導入して、GDP以外の政策評価軸も増やしていきます。安倍現政権の下で広がった都市と地方の格差を是正し、⑤社会保険料の事業主負担分の助成などの中小企業支援策、⑥戸別所得補償などの農林水産政策に取り組みます。

(2) 戦後外交の価値を正しく継承した、現実的な外交・安全保障政策

キーワードは、二本の強みを生かした「経済外交」です。

日本は、戦後、WTO、IMF など自由で開かれた国際貿易システムから最も恩恵を受けてきた国です。トランプ政権の国際ルールを無視した外交姿勢には厳しく注文をつけ、①国連などに代表される自由な国際秩序の維持・強化にリーダーシップを発揮していく必要があります。それこそ、サイレント・マジョリティーとも言える多くの国連加盟国が日本に望んでいることです。中国との、これからも永遠に続く地政学的な関係を考えれば、中国との間でも経済外交の深化は必要不可欠であり、②AIIB加盟など検討すべき課題が多くあります。③米国との通商交渉については、トランプ政権の時間軸を注視しつつ、利害得失を国内で十分議論すべきです。

現実的脅威である北朝鮮問題については、米朝会談後も、基本的なリスクは減じていないとの認識です。日朝会談については、④拉致問題の進展が見通せる環境にないかぎり前のめりになるべきでなく、⑤イージス・アショアの配備や⑥データリンクを進め、我が国のミサイル防衛の深化についても議論を深めるべきです。

安倍政権が進める⑦「インド太平洋」構想について、基本的な方向は評価しますが、不十分です。アジアにおける多様な勢力の橋渡しを行い、豪州・インドだけでなく、共通の価値観を抱けるアジア諸国やロシアとのかかわりも重要と考えます。

また、⑧アジアにおけるエネルギー市場の整備を通じ、安定的で競争力あるアジア経済と、エネルギー安全保障を両立させます。

(3) 科学・技術立国

日本は、今や米国に次いで世界第2位のノーベル賞大国です。この科学・技術力を国内の課題解決、そして世界への貢献に駆使すべきです。「グリーン革命」の起点となるべく、①再生可能エネルギーに関連する研究開発予算を大幅に増額し、世界の新エネルギー政策をリードします。ゲノムコホートの活用などを通じて②予防医学に集中投資し、誰もが健康で長生きできる社会を創ります。科学・技術予算と共に③災害対策の公共事業費を複数年度化し、④新たに「防災省」を設置して、地震・水害対策をスピードアップします。世界的プロジェクトである④次世代大型加速器（国際リニアコライダー）を日本に誘致し、日本を物理学の聖地にします。

(4) 新しい日本人のライフスタイル — 尊厳死（安楽死）の合法化 —

まもなくポスト平成の新時代を迎えます。安倍政権の国家が個人に優位する価値観を根本的に転換し、個人の多様な生き方を応援したいと思います。女性や障害者の方々の社会進出を後押しします。この数年で、LGBTに対する認識は大きく変わりました。新しい価値観の提示は、社会を大きく変える力を持っています。私からは、①尊厳死（安楽死）の合法化を提案します。また②選択的夫婦別姓、③不妊治療の保険適用拡大、④LGBT関連の法整備も合わせて問題提起します。いずれも日本人の生き方、死生観、家族観を大きく左右するテーマであり、個人のライフスタイルをより多様で豊かにするために、今こそ国がすべきこと、出来ることと思います。「未来先取り政党」国民民主党が、タブーを捨て、今こそ主張すべきテーマです。

(5) 本気の参議院選挙対策、統一地方選対策

日本に健全な議会制民主主義を取り戻すため、来年夏の参議院選挙での野党勝利に向け、全力を尽くします。野党全体で改選過半数を取ることができなければ、私は即日代表を辞任します。それが私の本気の覚悟です。野党勝利のためには、全ての一人区で「与野党が1対1で戦う構図」を作ることが必須。そのことを常に念頭におき、野党共闘の道を、着実に進みます。

来年の統一地方選挙での必勝のため、従来の公認・推薦料に加えて、選挙対策費を大幅に上積みします。ポスター・名刺・ビラの作成費は100万円を上限に全額補助。地域との絆を一番に考える新しい国民民主党の、本気の統一地方選対策です。

最後に

現執行部の「審議拒否しない」「暴力的な抵抗戦術やマスコミを意識したプラカード戦術など非本質的な国会戦術を取らない」という路線を継承し、何でも反対という55年体制型の野党の姿を脱却します。これは玉木共同代表と共通の、国民民主党のこだわりです。

以上